

PLAYERS

国際協力の担い手たち

スラバヤ市で、現地の菌を利用したたい肥づくりを指導するジェイベックの高倉さん(中央)



都市の環境対策の経験を 途上国へ

公害を克服するために、地域一体となって環境対策を進めてきた北九州市。そのノウハウを生かし、現在では開発途上国に対する気候変動問題への協力に力を入れている。

公害の経験を生かし 気候変動問題に取り組み

1901年に官営八幡製鉄所が創業して以来、四大工業地帯の一つとして繁栄した北九州市。しかし60年代、産業の発展と引き換えに、国内最大の大気汚染を記録するまでの公害に見舞われた。「このままではいけない」。最初に声を上げたのは、地元の婦人会のメンバーたち。市内の行政や企業を巻き込み、環境保護のための制度づくりや技術の導入、下水処理場や廃棄物焼却場などの整備が10数年かけて行われた。

自分たちと同じ過ちを繰り返してほしくない。この経験を世界に伝えるために、市は開発途上国に対する支援をスタート。特に工業・環境分野の国際協力を推進すべく、80年には地元の産業団体主導で、財団法人北九州国際技術協力協会(KITA)を設立。JICAとも協働して、多くの支援を行ってきた。

その内容は、廃棄物管理、環境教育、省エネルギー、下水道維持管理、排



かつては「死の海」と呼ばれた洞海湾(左)。市民・企業・行政の努力により、みちがえるようによみがえった

※生ごみコンポストの技術を核として、行政と住民が協働で廃棄物の減量化を図るもの。街の緑化、病害虫による健康被害を低減するだけでなく、行政は生ごみの処理費用の削減、住民は収入の増加などの利益がある。

水処理などさまざまな。産官学合わせて約200の機関が、日本での研修受け入れなどに協力する。また、友好都市である中国・大連市をはじめ、フィリピン、インドネシア、タイなどアジアの都市を中心に、現地へ専門家を派遣し技術指導も実施。2009年3月までに受け入れた研修員は5366人(133カ国)、派遣した専門家は144人(25カ国)に及んでいる。

会の実現」をリードする代表都市の一つ。公害対策によって得たノウハウを強みとし、現在は気候変動対策にも積極的に取り組んでいる。

新しい課題にも 独自のノウハウで対応

その一つが、私たちの日常生活に直結するごみ対策だ。市内の企業株式会社ジェイベック若松環境研究所の高倉弘二所長代理が中心となり、その土地の菌を利用して生ごみを分解する「生ごみコンポスト(たい肥化)」の技術を開発。「北九州(Kita Kyushu)」方式※として、北九州市

新しい課題にも 独自のノウハウで対応

とジェイベックが協働で「住民参加型」をキーワードに途上国に積極的に普及を進めてきた。現在はインドネシアの6都市、フィリピンの7都市、タイのバンコクなどが採用している。

インドネシアのスラバヤ市では、02年にJICAと協働で実施した調査により、生ごみが廃棄物全体の約半数を占めていることに着目。04年より現地の自治体と協力して生ごみコンポストを導入した結果、10%のゴミ減量化に成功した。また、09年8月からはJICAの草の根技術協力を活用し、マカッサル市で「住民参加型廃棄物管理推進事業」を実施中。住民を対象にKITA方式を指導するセミナーを開催するなど、地域全体に定着させる方法を模索している。「行政、住民が共にメリットを感じる必要がある」と北九州市環境局環境経済部環境国際協力室係長の園順一さんは話す。

また、二酸化炭素(CO2)削減などに対する意識から、省エネルギーに力を入れている企業も多い。そのノウハウを学ぶため、今年10月にはメルコスール地域(ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)の省エネルギー監査機関の職員らがJICAとKITAの省エネルギー

研修のために来日。九州電力株式会社やTOTO株式会社などを視察した。(2009年12月号「省エネルギー特集」に関連記事掲載予定)

「環境を守っていくことは、都市として当然の役割です」と強調する園さん。環境国際協力室の田中真百合さんも、「相手国の行政と同じ目線に立ち、まずは問題に対する認識を共有することが大切。そして技術を伝えるだけでなく、現地の人の手で継続していけるよう、フォローアップにも力を入れています」と説明する。

08年7月には、日本政府により気候変動対策推進のための「環境モデル都市」に認定された北九州市。アジアの低炭素化社会実現に向けた技術移転、人材育成の拠点として「アジア低炭素化センター」の創設も予定している。世界の環境首都を目指して、今後も幅広い活躍が期待される。



マカッサル市で住民に聞き取り調査をする北九州市環境局の三苫洋介さん



北九州市小倉北区を流れる紫川。市のシンボルとして、周辺の公園や道路などの整備も進められている

また、二酸化炭素(CO2)削減などに対する意識から、省エネルギーに力を入れている企業も多い。そのノウハウを学ぶため、今年10月にはメルコスール地域(ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ)の省エネルギー監査機関の職員らがJICAとKITAの省エネルギー

